

沖縄県SDGs実施指針（案） 概要について

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



令和3年9月2日

企画調整課 SDGs推進室

「沖縄県SDGs実施指針」及び「おきなわSDGsアクションプラン」について

「沖縄県SDGs実施指針」は令和3年度末を期限とする「沖縄県SDGs推進方針」をリニューアルするとともに、「SDGsに関する万国津梁会議」の提言を踏まえ、県民とともに全県的にSDGsを推進する指針として策定する。実施指針策定後は県民意見を集約し「おきなわSDGsアクションプラン」を検討する。

【令和3年度】

【令和4年度～】

沖縄21世紀ビジョン

沖縄21世紀
ビジョン基本計画

沖縄県
SDGs
推進方針

SDGsに関する
県の基本施策

県がSDGsを
推進する方針や
視点、体制等

沖縄21世紀
ビジョン実施計画

実施指針策定後は同指針に沿ってSDGsを推進する。

基本施策は基本計画に基づき展開する。
(推進方針の位置づけを参考とする)

沖縄21世紀ビジョン

新たな振興計画

SDGsに関する
県の基本施策

実施計画

実施指針に
沿って
SDGsを推進

多様なステークホルダー
(県民、企業・団体、市町村等)
と連携して全県的にSDGsを展開

県のSDGs
に関する
施策等

沖縄県
SDGs実施指針

県が県民とともに
SDGsを推進する
指針や視点、体制等

おきなわSDGs
アクションプラン

県が県民とともに
SDGsを推進する
目標や指標等

沖縄SDGs推進プラットフォーム

- R元年8月
～R2年12月 SDGsに関する万国津梁会議
(会議10回、ステークホルダーとの会議 3回)
- R3年1月13日 SDGsに関する万国津梁会議 最終報告提出
(実施指針の具体的内容について提言)
- R3年2月8日 沖縄県SDGs推進本部にて沖縄県SDGs推進方針の改定を決定
(万国津梁会議の提言を踏まえ、基本理念、優先課題など反映)
- R3年6月8日 沖縄県SDGs推進本部にて、令和3年度に実施指針の策定及び
アクションプラン策定の検討を行うことを確認
- R3年7月14日 沖縄県SDGs実施指針（素案）の取りまとめ
(部局照会を行った上で取りまとめ)
- R3年7月16日
～8月20日 パブリックコメント（県民意見募集）、市町村意見照会
(SDGsパートナー登録団体並びに市町村向け説明会を実施)
- R3年8月12日 SDGsアドバイザリーボード会議における意見収集
(会議開催後、8月26日まで修正意見等を収集・調整)
- R3年8月31日 SDGs作業部会における意見収集
- R3年8月31日 沖縄県SDGs実施指針（案）の取りまとめ

1 実施指針を策定する背景

- (1) 「2030 アジェンダ」の採択 –SDGs(持続可能な開発目標)
- (2) 国内の動き
- (3) 沖縄県の取組

2 沖縄におけるSDGs推進の意義

- (1) 国際社会の一員としての責務と県民が目指す将来像の実現

2030年を目途とする「沖縄21世紀ビジョン」の将来像の実現に向けた取組は、SDGsの達成に寄与し、SDGsの要素を取り入れることで、県民が目指す将来像の実現に近づく。

- (2) 新型コロナウイルス感染症等の対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止、県民生活及び事業活動の維持等、より良い未来の創造につなげていくには、SDGsの浸透、SDGsの主流化が鍵となる。

3 実施指針の目的とアクションプラン、SDGs未来都市計画との関係

- (1) 実施指針の目的

沖縄21世紀ビジョンの将来像の実現に向け、SDGsを推進することで、新たな時代に対応した持続可能な沖縄の発展を目指すとともに、日本や世界のSDGs達成に直結する沖縄の取組という観点から、県が県民とともにSDGsを推進する指針として策定する。

- (2) おきなわSDGsアクションプラン

様々なステークホルダーとともに全県的なSDGsの浸透と主流化を目指すため、優先課題及びSDGsゴールに対応した具体的な目標と達成度を測るモニタリング指標等を盛り込んだ「おきなわSDGsアクションプラン」（以下「県アクションプラン」という。）を策定する。

- (3) SDGs未来都市計画との関係

4 基本理念と優先課題

(1) 沖縄らしいSDGsの基本理念

「平和を求めて時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合い誰一人取り残さない、持続可能な『美ら島』おきなわの実現」

- ・残すべき・残したい「沖縄らしさ」・・・自然、文化、平和の希求、多様な価値の受容、相互扶助など
- ・変えていくべき「沖縄らしさ」・・・誰一人取り残されない視点の気づき（ジェンダー、イノベーション等）
- ・継承と変革への沖縄の挑戦

(2) 沖縄らしいSDGsの実現に向けた優先課題

(People 人間)

- ①性の多様性（LGBT等）、障がいの有無、国籍など、互いの違いを認め合い、一人ひとりが大切にされ、あらゆる場所で活躍できる社会の実現（多様性の尊重、個人の尊厳）
- ②医療・福祉の充実、健康長寿と生きがい、子どもを貧困から守る子育てしやすい暮らし
- ③地域への誇り（しまくとぅばの普及・推進等）と夢・目標をもてる学びの確保、教育の充実

(Prosperity 繁栄)

- ④基幹産業として持続可能で責任ある観光（サステナブル／レスポンシブルツーリズム）の推進、観光との連携・相乗効果等も活用した産業振興（農林水産業におけるブランド化等）、県経済の基盤となる安定的な雇用
- ⑤日本とアジア・太平洋の架け橋となる物流・情報・金融の拠点
- ⑥気候変動に適応する強靱なインフラと交通網の整備

(Planet 地球)

- ⑦多様な生物・生態系や世界自然遺産を含む自然に囲まれた環境の保全、エコアイランドの実現、自然と調和したライフスタイル

(Peace 平和)

- ⑧基地から派生する諸問題の解決の促進、平和を希求する沖縄として世界平和への貢献・発信
- ⑨共助・共創型の安全・安心な社会の実現

(Partnership パートナーシップ)

- ⑩ユイマール（相互扶助）の継承、人の和・地域の和
- ⑪地域・世代・分野・文化等を超えた多様な交流と連携の創出
- ⑫世界の島しょ地域における技術・経験の共有と国際貢献・グローバル・パートナーシップ

5 SDGs推進の重要な視点

（普遍性）

地方創生を含めた取組と国際協力の両面から取り組む

（包摂性）

脆弱な立場におかれた人々に焦点を当て、一人ひとりの保護と能力強化を貫徹するために切れ目のない支援を行う
「人道と開発と平和の連携」の考え方を重視

（参画型）

県民、企業、各種団体など、多様なステークホルダーの主体的な取組を促進、県民参加型のSDGsを推進

（統合性）

経済・社会・環境の三分野の全てにおける関連課題との相互関連性・相乗効果を重視

（バックキャストिंग）

目指すべき社会の姿から振り返って現在すべきことを考える視点

（透明性と説明責任）

取組の実施の状況について、高い透明性を確保して評価、公表

（1）「自分ごと・我が事」として捉える

県民一人ひとりがSDGsというツールを活用することで、社会課題を「自分ごと・我が事」と捉え、「主体的に取り組む」ことが重要視されている。次世代に残していく持続可能な社会を構築するため、共通の目標を掲げ、一人ひとりができることを日々実行していく。

（2）ステークホルダーの関与と「社会全体で作り上げる」枠組

可能な限りステークホルダーが参加する場を設け、広く声をすくい上げることが重要

（3）モニタリング・定期的な見直し

PDCAサイクルによる進捗のフォローアップ等が重要、定期的な見直しには広く県民から意見を聞き取る手法を検討

（4）取組の可視化と情報の発信及びインセンティブの設計

表彰・金融支援・公共調達等のさまざまな面から、インセンティブの設計を検討

6 推進体制

(1) 沖縄県の推進体制

「沖縄県SDGs推進本部」の下、関係部局の連携を促進し、統合的なSDGsの推進に向けて全庁的に取り組む。
「沖縄県SDGs実施指針」及び「おきなわSDGsアクションプラン」の策定、取組状況のモニタリング・見直し。
国や市町村との連携、プラットフォームとの連携・協力、幅広い意見聴取や意見交換、全県的なSDGsの展開

(2) ステークホルダーとの連携

国や市町村、経済界、有識者、市民社会組織、県民など、多様なステークホルダーが、情報交換や交流を促進し、連携しながらSDGsを推進していく体制を構築

(3) SDGs 推進のためのプラットフォーム

SDGs推進のための広義のプラットフォームとして、以下に述べる取組主体となる組織全体を総称する「沖縄SDGs推進プラットフォーム」を設置（アクションプランの策定等に対応）

（SDGs作業部会・ステークホルダーが参加するSDGs専門部会・「SDGsアドバイザリーボード」の設置）
協働・連携の基盤となる「沖縄県SDGsステークホルダープラットフォーム」（仮称）の仕組みづくり

(4) ステークホルダーに期待される役割

①ビジネス・民間セクター、②金融・ファイナンス、③県民及び市民社会組織、④女性、⑤若者、⑥教育機関、
⑦研究機関、⑧文化・芸術、スポーツ振興者、⑨マスメディア、⑩市町村、⑪議会、⑫観光客
⑬世界のウチナーンチュ（ウチナーネットワーク）

(5) 広報、普及啓発

全県的なSDGsの展開を実現するためには、広く県民が認識し、県民一人ひとりが、「自分ごと」として取り組む環境が必要なことから、普及啓発に積極的に取り組む。

（参考資料）

「SDGsの17のゴール」、「優先課題とSDGsゴール・ターゲットとの対応表」、
「SDGsのゴール、優先課題、ターゲットの関係」、「用語解説」

実施指針策定後の取組について

「沖縄県SDGs実施指針」の策定後、関係部局と連携しながら、SDGsの取組を加速するとともに、広く当該実施指針が浸透するよう取り組むこととしている。また、実施指針に基づき、広く県民の意見を収集しながら、おきなわSDGsアクションの策定に向けた検討を開始する。

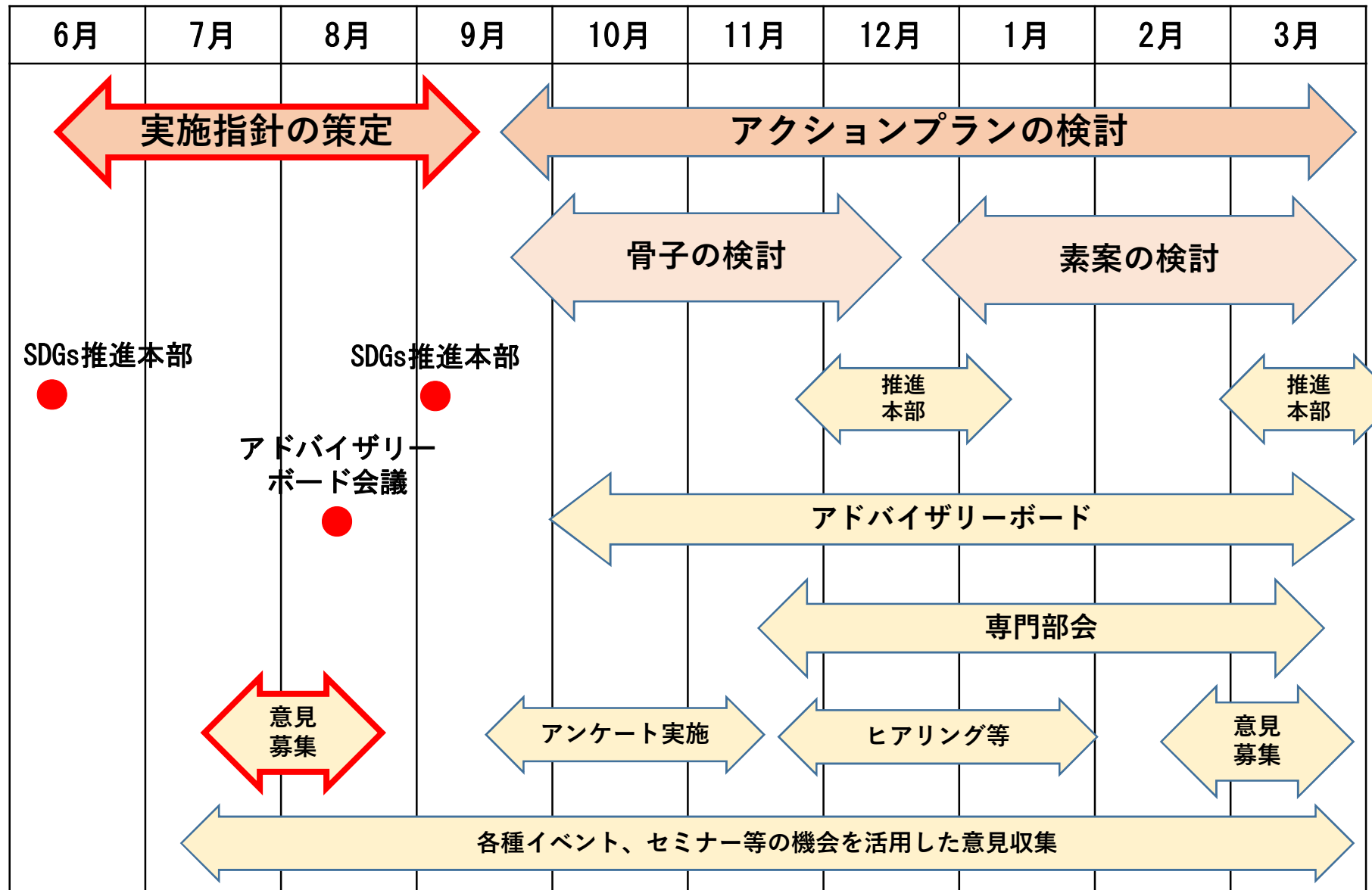
1. 実施指針の浸透に向けた取組について

- ① わかりやすい概要版などのパンフレットの作成
- ② ポータルサイトにおける解説などの掲載
- ③ 県民向けのワークショップ
- ④ 市町村及びおきなわSDGsパートナー登録団体向けの説明会
- ⑤ 職員向けの研修における説明 等

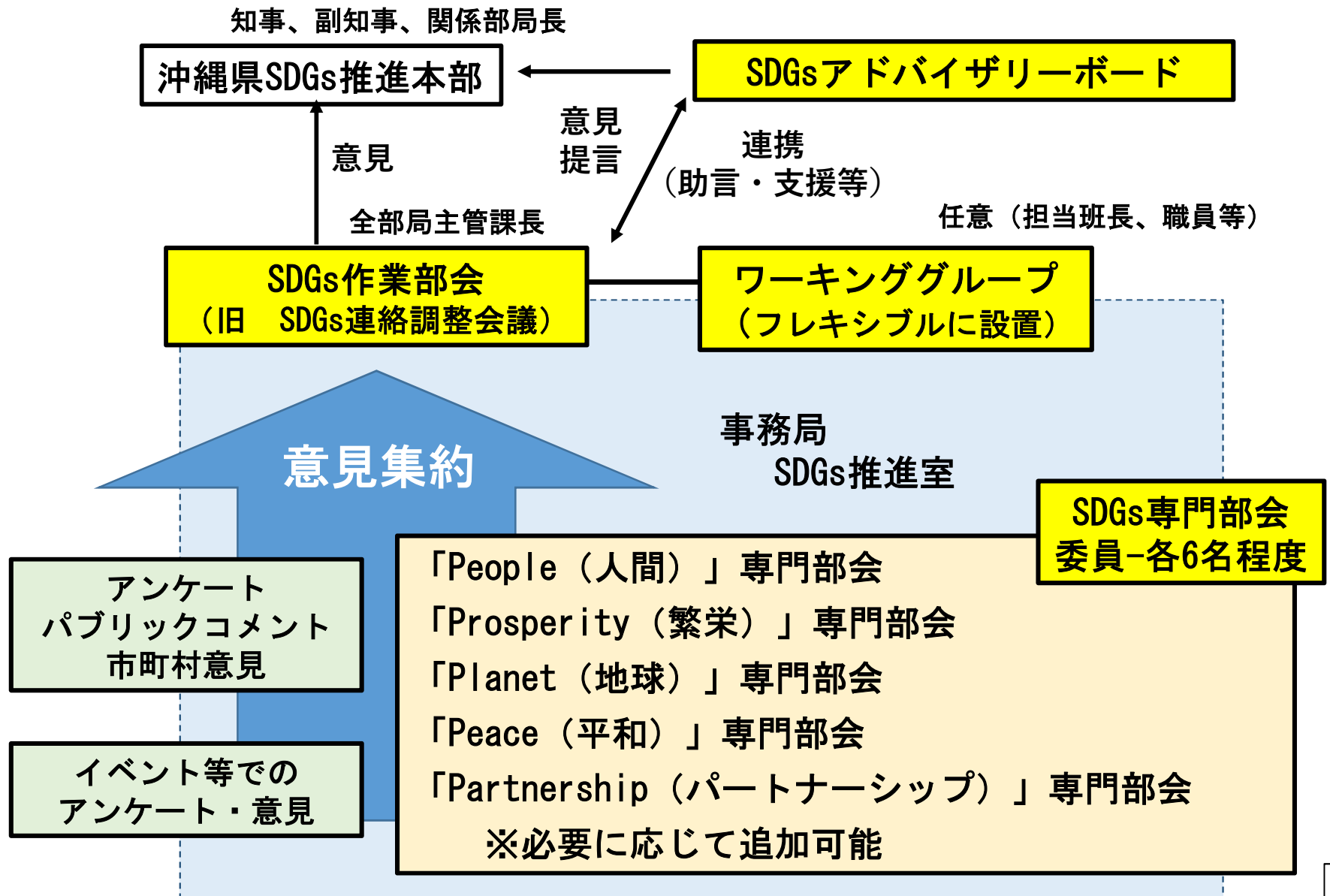
2. アクションプランの検討に向けた取組について

- ① 県民アンケートの実施（上記と関連したワークショップも開催）。
- ② SDGs専門部会における検討。
- ③ SDGs作業部会（ワーキンググループ含む）における検討。

「沖縄県SDGs実施指針」策定及びアクションプラン検討スケジュール（案）



「おきなわSDGsアクションプラン（仮称）」 検討体制について



「おきなわSDGsアクションプラン（仮称）」の検討作業イメージ ①

沖縄県SDGs実施指針

ステークホルダーに関するインプット

アンケート等の結果のから要素をインプットとする。

県の取組に関するインプット

未来都市計画等、各種計画等の要素をインプットとする。

アクションプランの要素

アクションプラン

12の優先課題

官民連携（行政・企業・県民）による行動計画という位置づけ

アンケート等を活用し検討する方向

SDGs達成年の2030年 目指したい姿・目標

（例）
カーボンニュートラル社会を実現している。

17のゴール・ターゲット・達成指標

（例）

9	4	指標：温室効果ガス排出量(基準 2013 年度 1,277.0 万 t-CO2)	
		現在(2018 年度暫定値):	2030 年:
		1,257.5 万 t-CO2	945 万 t-CO2(暫定値) 2013 年度比 26%削減

【今後の検討が必要な視点など】

- ・企業・団体、県民のアクションや活動指標をどのように整理できるか。
- ・可能なところから検討し、徐々に増やしていくといった視点も必要になるか。
- ・ステークホルダーに対して、多くの参画に繋がるようなアプローチに出来るか。
- ・今後構築する「SDGsステークホルダープラットフォーム」の参画団体の取組を踏まえ、アクション及び達成指標を追加していくことも考えられる。

アクション（行動）

活動指標

主体（複数有）・活動等をフォローする枠組み

主体 + アクション + 活動指標

広く具体的行動を呼びかける枠組み

アクション

「おきなわSDGsアクションプラン（仮称）」の検討作業イメージ ②

17のゴールを幅広く捉えた官民連携の行動計画の策定については、他地方自治体の事例は多く見られない。試行的な要素が多いためトライアンドエラーの繰り返しも想定される。具体的な作業フローを整理し、情報を共有しながら進めていきたい。

